

平成 25 年度 事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本化学工業協会

平成 25 年度事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

目 次

I. 総 会	1
II. 理 事 会	1
III. 監 事 会	3
IV. 委員会の活動報告	4
1. 総合運営委員会及び審議委員会(事務局 総務部)	4
2. 広報委員会(事務局 広報部)	4
3. 国際活動委員会(事務局 国際業務部)	6
4. 経済・税制委員会(事務局 産業部)	8
5. 労働委員会(事務局 労働部)	9
6. 技術委員会(事務局 技術部)	11
7. 環境安全委員会(事務局 環境安全部)	13
8. 化学品管理委員会(事務局 化学品管理部)	16
9. レスポンシブル・ケア委員会(事務局 レスポンシブル・ケア推進部)	21
V. 関連組織の活動報告	23
1. 化学製品 PL 相談センター	23
2. 危険品貨物情報室	23
3. 酢酸連絡会	24
4. メタノール・ホルマリン連絡会	24
VI. その他の会合等	24
1. 化学業界合同新年賀詞交歓会	24

2. 関西地区会員連絡懇談会	24
3. 化学工業諸団体との連絡会	24
4. 情報化推進	24
5. 企画業務	25
VII. 庶務事項	25
1. 会員の状況	25
2. 役員等に関する事項 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	26
3. 常勤役職員に関する事項	32

※文中の英文字略語については文末に一覧表示して解説する。

I. 総 会

第22回定時総会

5月29日(水)16時30分からパレスホテル東京において、第22回定時総会を開催した。

次第は以下の通りである。

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議事録署名人の選出
4. 議 案
報告事項
平成24年度事業報告、収支決算書及び財産目録の件
決議事項
第1号議案 平成25年度事業計画及び収支予算の件
5. 閉 会

II. 理 事 会

議案及び報告事項は以下の通りである。

5月17日(金)

議 案

- 第1号議案 理事補欠選任案の件
- 第2号議案 総合運営委員補欠委嘱案の件
- 第3号議案 審議委員補欠委嘱案の件
- 第4号議案 平成24年度事業報告、収支決算書及び財産目録の件
- 第5号議案 日化協技術賞 受賞社案の件
- 第6号議案 日化協安全表彰 受賞事業所案の件
- 第7号議案 日化協レスポンシブル・ケア賞 受賞社案の件
- 第8号議案 2013年6月ICCA理事会への対応の件

報告事項

1. 「夢・化学-21」の新たな取組みについて
2. 保安事故防止活動報告
3. その他報告事項

9月20日(金)

議 案

- 第1号議案 入会案の件

- 第2号議案 総合運営委員補欠委嘱案の件
- 第3号議案 審議委員補欠委嘱案の件
- 第4号議案 平成26年度税制改正に関する要望案の件
- 第5号議案 「2012年度環境自主行動計画」フォローアップ 調査結果の件
- 第6号議案 2013年10月ICCA理事会への対応の件

報告及び討議事項

1. 環境安全委員会活動報告
 - 保安事故防止の取組み状況（保安事故防止ガイドライン活用、保安防災・労働安全ベストプラクティス集等）
 - 情報セキュリティの取組み状況
2. 経済戦略部会設置の件
3. 人事労務課題対応WG設置の件
4. 日化協アニュアルレポート2013
5. 次期監事会社選任検討の件
6. 内閣府規制改革会議対応について
7. その他報告事項

12月20日（金）

議案

- 第1号議案 審議委員補欠委嘱案の件
- 第2号議案 日化協次期体制検討の件

報告及び検討事項

1. 環境安全委員会活動報告
 - ・保安事故防止取組み状況の件
 - ・情報セキュリティ取組み状況の件
2. レスポンシブル・ケア（RC）委員会活動報告
 - ・RC賞 審査会議設置の件
3. 化学品管理委員会活動報告
 - ・GPS/JIPS 推進キャンペーンの実施について等
4. 10月4日ICCA理事会報告
5. ICCA理事会 東京開催準備状況
6. 会員サービス向上の取組み状況について
7. 平成26年度税制改正要望経緯について
8. COP19報告
9. その他報告事項

平成 25 年 3 月 24 日 (月)

議 案

- 第 1 号議案 入会案の件
- 第 2 号議案 審議委員委嘱案の件
- 第 3 号議案 平成 26 年度事業計画書(案)について
- 第 4 号議案 平成 26 年度予算(案)について
- 第 5 号議案 日化協次期体制の件
- 第 6 号議案 第 23 回定時総会議事次第等の件

報告及び検討事項

- 1. 国際活動委員会報告 (日-欧州 EPA 等通商交渉状況及び原産地規則について)
- 2. 化学品管理委員会報告 (GPS/JIPS キャンペーン状況報告、韓国化評法について)
- 3. 環境安全委員会活動報告
 - ・保安事故防止取組み状況の件
 - ・「産業安全論」講座開設の件
- 4. レスポンシブル・ケア (RC) 委員会活動報告
 - ・RC 憲章改訂の件
- 5. 化学人材育成プログラム報告
- 6. 「化学の日」の取組みについて
- 7. ICCA CEO サミット報告
- 8. ICCA 理事会 東京開催準備状況
- 9. その他報告事項

Ⅲ. 監 事 会

開催は以下の通りである。

5 月 8 日 (水)

平成 24 年度の事業報告、収支決算書及びその他の財務諸表について監査し、会計帳簿及び証憑書類を照会した結果、記帳類は何れも正確であり、経費の支出も適正かつ妥当であることを確認した。

11 月 28 日 (木)

日化協主要事業活動、公認会計士監査実施状況、公益目的支出計画、同実施報告、今後の日程等について説明した結果、記帳類は何れも正確であり、経費の支出も適正かつ妥当であることを確認した。

IV. 委員会の活動報告

1. 総合運営委員会及び審議委員会（事務局 総務部）

委員長 高橋 恭平 昭和電工(株) 代表取締役会長

両委員会は、何れも理事会前に開催し、理事会と同一の議題について、総合的見地から審議検討した。

(1) 総合運営委員会

理事会と同一の議題について審議した。

5月13日(月)、9月17日(火)、12月16日(月)、平成26年3月17日(月)

(2) 審議委員会

理事会と同一の議題について審議した。

5月15日(水)、9月18日(水)、12月18日(水)、平成26年3月19日(水)

2. 広報委員会（事務局 広報部）

委員長 沢山 博史 旭化成(株) 取締役上席執行役員

(1) 活動概要

本委員会は、広報委員会で承認された事業計画に基づき、化学・化学産業に対する社会の理解と信頼の向上をめざし、活動内容に記した5つの重点課題に取り組んだ。

(2) 活動内容

1) 化学・化学産業の社会への貢献や日化協活動に対する社会の理解促進

① 日化協活動についてのマスメディア等への情報発信の強化

- ・「税制改正に関する共同要望書の提出」、「化審法改正」に向けた意見具申、「TPP 交渉に関する意見書」、「保安事故防止ガイドライン」、「保安防災・労働安全衛生活動ベストプラクティス集」発行、「エネルギー対応」等マスメディアへの働きかけを精力的に実施し、270件の記事が掲載された。

② 「日化協アニュアルレポート」の創刊による日化協活動の理解促進

- ・人々の暮らしを支え、「持続可能な成長」を目指す化学産業と日化協の取組みをまとめた「日化協アニュアルレポート2013」を創刊し、日化協活動の理解につなげた。その他、「グラフで見る日本の化学工業2013」を引続き発行した。

③ エコプロダクツ展2013への出展

- ・日本最大級の環境展示会であるエコプロダクツ展2013(12月12日～14日、東京ビッグサイト)に出展した。「化学のチカラでエコに貢献」をコンセプトに、パネル展示、関連する化学製品や最新技術を活用した製品展示を行い、一般社会人から小学生までの幅広い層への化学・化学産業への理解促進と環境への貢献をアピールした。

④ 「化学の日」、「化学週間」の制定

- ・公益社団法人日本化学会、公益社団法人化学工学会、公益社団法人新化学技術推進協会と共同で、毎年10月23日を「化学の日」、毎年10月23日を含む週（月曜日～日曜日）を「化学週間」とすることを共同提案した。今後、広く市民、社会に広報・周知を図り、化学への理解増進・啓発活動に取り組むこととした。
- ⑤ 中学理科副教材DVDの製作
- ・中学校学習指導要領に対応したプラスチックに関する学習をカバーした映像教材「プラスチックとわたしたちの暮らし」を製作し、化学産業の社会的貢献を分かりやすく紹介した。同映像教材は「文部科学省理科選定」DVDに選ばれた。
- 2) 環境・化学品安全に関する広報・広聴活動の推進
- ① 「地球温暖化問題への対応」の理解促進
- ・cLCA冊子(ガイドライン、グローバル版、ロードマップ、第3版)、COP19の広報的支援を行った。これらの活動は、産業構造審議会の化学・非鉄金属WGでも高い評価を受けた。
- ② 「化学品管理」の取り組みへの理解促進
- ・JIPS活動促進のため、パンフレット・メルマガ作成支援を行った。また、化学物質リスク評価総合支援サイト(BIGDr)の普及広報活動を行った。
 - ・LRI活動促進のため、研究報告会開催の企画を支援した。また、主要メディアの特集記事掲載により認知度向上を図った。
- 3) 会員企業のニーズに即した広報活動の推進
- ① 「日化協広報ネット」を通じたセミナー、シンポジウム等の日化協イベントの案内と実施報告、行政からの通知連絡を行った。
- ② 広報講演会の実施
- ・11月28日に会員企業広報担当者向けの講演会「デジタル時代の新聞メディアと広報」を実施した。
- 4) 世界の化学業界の一員としての情報発信
- ① ICCAとの連携強化
- ・ICCAコミュニケーションリーダーシップグループの会議に参加し、日化協の重点課題への取り組みを紹介した。
 - ・ICCA理事会にてcLCA冊子日本語版を紹介し、各国語への翻訳を推奨した。
- ② アジア各国工業会との連携強化
- ・KOCIC(韓国化学工業協会)との定例ミーティングにて日化協人材育成の取り組みを紹介。
- 5) 次世代を担う青少年へのキャンペーン事業(「夢・化学-21」キャンペーン事業)継続
- ① 夏休み子ども化学実験ショーの開催
- ・8月3～4日、東京科学技術館にて開催した。入場者約8,000名。今回は、NHK、TBS等のTVメディアの取材も入った。
- ② 地方での化学実験教室、化学実験ショーの開催

- ・子ども化学実験教室 in 新潟 (6月1～2日 新潟県立自然科学館、参加者 1,500名)
- ・子ども化学実験ショー in 盛岡 (10月19～20日 イオンモール盛岡、参加者 2,000名)
- ・子ども化学実験ショー in 神戸 (1月25～26日 神戸市立青少年科学館、参加者 3,300名)

③ わくわく理科・実験教室の実施

- ・小学校低学年生を対象に東京科学技術館で年間6回開催した。年間参加者：約400名。

④ 中学・高校理科教員向けセミナーの開催

- ・10月20日に岩手県内教員、1月26日には兵庫県内教員を対象に2回開催。何れの会場でも好評で、定期的な開催を望む声や全国各地での開催を望む声が多く聞かれた。

⑤ 国際化学オリンピック、化学グランプリの開催支援

- ・「第45回国際化学オリンピック」が7月15日～24日、ロシア(モスクワ)にて過去最高となる73ヶ国・地域から291名の生徒が参加し開催された。日本代表生徒は、参加した4名全員が銀メダルを受賞した。
- ・「化学グランプリ2013」の開催支援：全国61会場で過去最高となる3,481名が参加した。大賞5名を含む77名の優秀者と2014年夏に開催される「第46回国際化学オリンピック」の代表候補22名を選出し、表彰式を9月に実施した。

6) 委員会の開催

- ・広報委員会 7月26日(金) 11月18日(月) 平成26年2月14日(金)

3. 国際活動委員会 (事務局 国際業務部)

委員長 山本 寿宣 東ソー(株) 常務取締役

(1) 活動概要

中国を始めとするアジア及び欧米との通商課題、並びにアジアにおける化学品管理とレスポンスブル・ケア課題等について、各国、関係機関と情報・意見交換等の国際交流を深める中で、日系現地法人の連携強化も視野に入れた活動に取り組んだ。

(2) 活動内容

1) 通商課題及び国際問題 (経済・税制委員会、ICCAと連携)

① EPA、FTA 交渉への化学業界の提言

- ・TPP 関連：2013年7月に日本が交渉参加したTPPに関し、7月にTPP政府対策本部あてに、化学業界に関連するアンチ・ダンピング制度、貿易の技術的障壁、原産地規則の各分野につき十分な配慮を依頼しつつ、TPP推進を支持する意見書を提出した。
- ・日・EU EIA 関連：
 - a) 2013年11月：Ceficと日化協との連名で、欧州連合(EU)と日本の間の包括的な貿易協定の交渉推進を積極的に支持する旨の共同声明(Cefic・Kurt Bock 会長、日化協・高橋恭平会長)を発表した。

b) 2014年3月：経団連及びビジネスヨーロッパ主催の「日 EU 業界対話」（日 EU 貿易協定の交渉促進を要望する）に7産業セクターの一つとして参画した（ブラッセル）。

② Trade Network (ICCA)

・10月、ドイツ・ミュンヘンで開催された ICCA 通商問題グループ (Trade Network) の会合に参画し、日本の状況を説明し、相互理解を図った。

③ セミナーの開催

・7月（東京）、8月（大阪）、中国化学品管理連絡会第1回セミナーを、JETRO 及び DIC 株式会社から講師を招聘して開催し、東京約240名、大阪約120名の参加を得た。

・12月、日化協定期セミナー(2013年度第2回)において、原産地規則の基礎に関する講演会を行った。

・2014年2月、原産地規則に関する説明会を、東京税関から講師を招聘して開催した。

・2014年2月、3月の2回にわたり、アンチ・ダンピング制度についての講習会を、経済産業省から講師を招聘して開催した。4月以降も更に2回開催の予定。

④ 財務省：原産地証明制度に関する意見交換会

・2014年1月の国際活動委員会の開催にあわせ、財務省より、原産地証明制度の今後の動向につき説明を受け、意見交換を行った。

2) アジアにおける化学品管理及びその他アジア地域での活動（化学品管理委員会との連携）

・6月にミャンマーで開催された AMEICC に参画すると共に、6月にインドネシア、2014年2月に中国・寧波でそれぞれ開催された APEC 化学ダイアログ に参画した。

・6月に化学工業日報社と協賛し、シンガポール・ケミカル会にて経済産業省製造産業局化学課長の講演会を開催し、現地法人との情報共有を行った。

・中国関連：4月、会員（会員の在中国日系現地法人を含む）に対する支援のため、化成品工業協会、日本化学品輸出入協会と共同で、中国化学品管理連絡会を設置した。中国における化学品管理についての情報収集・会員への提供を行っていく予定。なお、同会による第1回セミナーについては、上述の通り。

・韓国関連：11月、日韓協会定期会議を韓国・大田（テジョン）にて開催し、共通の課題について情報を共有し、関係強化を図った。

3) ICCA 関係

・2014年1月のダボスにおける CEO サミットに向け、資料作成等の調整を行った。

・2014年5月の ICCA 東京大会開催に向け、ICCA 事務局レベルで、順次調整作業中。

4) 委員会開催

2014年1月22日

4. 経済・税制委員会(事務局 産業部)

委員長 福田 眞澄 (株)ダイセル 代表取締役専務執行役員

(1) 活動概要

- 1) 平成26年度税制改正に関する要望を取りまとめ、その達成に努めた。
- 2) 税制諸課題及び経済政策に関する情報収集や調査を行った。
- 3) 安全保障貿易管理に関して情報提供等を行った。
- 4) 部会では諸問題について検討し、必要に応じ意見要望等を取りまとめた。

(2) 活動内容

1) 税制改正への対応

- ① 平成26年度税制改正に関する要望を取りまとめ、9月度理事会の承認を得た後、自由民主党、公明党等に提出した。また、協会のウェブサイトへも掲載した。
- ② 同要望を達成するため、日本経団連税制専門部会、税制改正要望ヒアリング(10月22日 民主党 経済産業部門会議、10月31日 自由民主党 予算・税制等に関する政策懇談会、11月13日 公明党 経済産業部会)等への要望項目提示や内容の説明を行った。また、経済産業省や化学関係団体等とも連絡を取って活動を推進した。
- ③ 6月14日に閣議決定された日本再興戦略(成長戦略)に係わる税制改正を秋に取りまとめるという政府方針により、成長戦略関連部分については特別に切り出して、8月20日の経済・税制委員会にて要望の取りまとめを行った。

2) 経済政策に関する情報収集

経済戦略部会を設置し、平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算の情報を収集した。また、産業競争力強化法の説明会を開催し、補助金及び税制支援に関して会員に情報提供を行った。

3) 経済動向に関する情報提供

- ① 行政当局が公表する各種経済統計に基づき、「経済動向」を毎月作成し、日化協ウェブサイトを通じて会員に情報提供を行った。
- ② 経済産業統計協会の月例研究会に参加し、経済産業省及び関連団体との情報交換を行った。

4) 委員会及び部会等の活動

- ① 経済・税制委員会：税制改正要望の審議で、2回開催
- ② 税制運営部会：税制改正要望の検討で、3回開催
- ③ 経済戦略部会：平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算の共有等の議題で、1回開催
- ④ 安全保障貿易管理検討部会：技術提供管理に関する各社の情報交換、最近の規制緩和の動向の共有等の議題で、4回開催
- ⑤ 技術流出防止WG：事務局 日化協、オブザーバー 経済産業省化学課、14社の知的財産部長をメンバーとして、事例共有化、政府の取組み、国内外の状況等を調査し、機能的化学産業の技術流出防止WG報告書を取りまとめた。WG4回開催、実務者会議3回開催

5) 講演会・説明会の開催

- ・平成 25 年 6 月 28 日 米国の輸出管理制度改革及び EU・独の輸出管理法制度
- ・平成 25 年 9 月 2 日 「日本再興戦略 ― JAPAN is BACK ―」
- ・平成 25 年 11 月 25 日 安全保障貿易管理説明会（東京会場）
- ・平成 25 年 11 月 29 日 安全保障貿易管理説明会（大阪会場）
- ・平成 26 年 1 月 10 日 新たな経済対策及び産業競争力強化法に係わる施策説明会
- ・平成 26 年 1 月 27 日 「平成 26 年度税制改正大綱」

5. 労働委員会（事務局 労働部）

委員長 山元 篤 宇部興産(株) 執行役員

(1) 活動概要

平成 25 年度は、人事・労務課題への取組みとして「男女共同参画 WG」を設置し、報告書をまとめた。また、賃金・賞与ほか各種労働情報の継続的収集・発信等を行い、更に労働組合との適切な関係の維持に努め、税制改正要望や成長戦略の分野、保安防災・労働安全に向けた協働や情報交換等を行った。

(2) 活動内容

1) 労働委員会及び幹事会

① 幹事会

平成 25 年 7 月 25 日に開催し、人事課題 WG の設置について審議した。

平成 26 年 1 月 9 日に開催し、平成 25 年度の活動経過報告及び平成 26 年度事業計画を審議した。

② 労働委員会

平成 25 年 7 月 29 日に開催し、人事課題 WG の設置について審議し、「男女雇用機会均等法関連」をテーマとして取り上げることを承認した。

平成 26 年 1 月 17 日に開催し、平成 25 年度の活動経過報告及び平成 26 年度の労働委員会事業計画（案）を審議し、承認した。

2) 化学人材育成プログラム

① 幹事会

平成 26 年 2 月 14 日に開催し、平成 25 年度事業報告、平成 26 年度予算及び事業計画の具体的推進内容を審議した。

② 第 4 回総会

平成 25 年 4 月 22 日に開催し、平成 24 年度事業報告及び決算、平成 25 年度事業計画（案）、予算（案）及び予算の枠組み変更を審議し、承認した。

③ 第 5 回総会

平成 26 年 2 月 26 日に開催し、平成 26 年度事業計画（案）及び予算（案）を審議し、承認した。

④ 「化学人材育成プログラム 研究発表会&博士活躍事例紹介」の開催

本プログラムの支援対象専攻学生の研究発表会及び博士号を取得した若手研究者が、企業で活躍している事例の本人からの紹介を、平成25年10月21、22日に日本化学会の化学フェスタ2013（タワーホール船堀）にて開催した。

⑤ 第4回支援対象専攻の募集及び選考審査

平成25年9月1日より募集を行い、10大学12専攻からの応募に対し、一次審査（書類審査）を行い、9専攻を選定した。

平成25年11月29日に二次審査(プレゼンテーション審査)を行い、平成27年4月から支援の対象となる9専攻（内、5専攻は新規支援専攻）を選定した。

⑥ インターンシップのWG

インターンシップの実施に向けたフレームワークの検討を進めたが、具体化において選考、学生、協議会会員へのアンケート調査から、実施期間、実施範囲等での課題があり、次年度に引継ぐこととした。

⑦ 就職支援（学生・企業交流会の実施）

平成25年12月3日（東京）、12月6日（大阪）で、支援専攻の学生のポスターセッション及び協議会会社の会社紹介説明会を開催した。

3) 重要課題へのWG対応

男女雇用機会均等法関連で「男女共同参画WG」を設置し、7回の開催及びメールでの意見交換を行い、報告書をまとめた。平成26年度に報告会を開催予定。

4) 「労働条件等調査」統計

労働委員会の基幹的な活動として、継続的に労働条件等基礎調査、福利厚生費調査、春季労使交渉状況及び賞与・一時金に関する情報収集を行い、会員への情報提供を行った。

5) 労働法制見直し、行政施策への対応

日本経団連「労働法規委員会」等を通じて、高齢者雇用法改正、労働契約法改正、第12次労働災害防止計画等の情報入手及び意見具申等を行った。

6) 労働セミナーの実施

平成25年7月5日、「次世代リーダーの育成と活用～技術経営（MOT）の観点から～」のテーマで、株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 藤井 倫雅氏によるセミナーを実施した。

7) 労働組合への適切な対応

インダストリアル日本化学エネルギー労働組合協議会（インダストリアル・JAF）化学委員会との労使懇談会の維持(第43回は10月16日、第44回は平成26年2月3日開催)を中心に、労働組合が開催するシンポジウムや定期大会等への積極的な参加、定例情報交換会の開催等を通じて、コミュニケーションの円滑化と信頼関係の維持に努めた。

6. 技術委員会(事務局 技術部)

委員長 松尾 英喜 三井化学(株) 執行役員

(1) 活動概要

- 1) エネルギーと地球温暖化対応への取組みについて、最終年度となる環境自主行動計画（省エネ及び代替フロン等3ガスの排出削減）に引続き参画し、当初の目標を達成した。また、2013年度以降の「低炭素社会実行計画」の活動実績報告に関する準備作業を実施した。
- 2) 化学産業界の国際組織 ICCA（国際化学工業協会協議会）と連携して、化学産業がエネルギーと地球温暖化対応におけるソリューションプロバイダーであることを訴える活動を行った。
- 3) エネルギー政策に係わる情報収集・分析を行い、多様な課題に適切に対応するため、電力部会をエネルギー対策検討部会と改称し、新たなメンバーのもと、活動を開始した。
- 4) 恒常的かつ組織的な規格類の管理体制を構築すると共に、国際標準化の重要性について普及・啓発に努めた。

(2) 活動内容

1) 地球温暖化対応

① 環境自主行動計画のフォローアップ

・温暖化対策 WG1 の活動

エネルギー起源 CO₂ の排出抑制に係わる自主行動計画の平成 24 年度実績のフォローアップ結果をまとめた。エネルギー原単位指数(1990 年度 100)については、平成 24 年度「84」となった。平成 25 年度は最終報告年度で、本結果については、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会化学・非鉄金属 WG 及び日本経団連第三者評価委員会において、平成 20 年度～平成 24 年度の 5 年平均の目標達成度評価も合わせて審議され、目標達成業種に分類された。

環境自主行動計画の終了に伴い、平成 24 年度の報告を以って、温暖化対策 WG1 の活動は終了する。

・温暖化対策 WG2 の活動

PFCs、SF₆ の排出抑制に係わる自主行動計画の最終年である平成 24 年実績のフォローアップ結果をまとめた。当該ガスの排出削減については、PFCs の排出原単位は、1995 年比 92%削減（目標 50%削減）、SF₆ の排出原単位は、1995 年比 97%削減（目標 75%削減）と更なる削減が達成され、平成 15 年からの連続目標達成を維持した。

国連への排出量の報告義務と自主的な排出削減努力の継続を考慮して、新たに追加となった NF₃ も加え、これまでの排出削減活動を継続することとした。

・低炭素社会実行計画の活動報告

平成 25 年度以降の活動実績報告書の作成についての検討を低炭素社会実行計画 WG にて実施し、日本経団連とその概要についての取りまとめを行った。

② cLCA(カーボンライフサイクル分析)評価法の普及推進

・ICCA と WBCSD の化学セクターと協力して作成した cLCA のグローバルガイドラインを翻訳し、10 月に「GHG 排出削減貢献に対する意欲的な取組み」を公表した。更に、平成 26 年 3 月に、これまで公表してきた評価事例を、本グローバルガイドラインに準拠するように見直すと共に、新たに 6 事例を追加した cLCA 報告書第 3 版を公表した。

2) エネルギー政策対応

- ・行政当局、関連業界団体と連携して、省エネ関連の補助金、電力需給及び省エネ法改正等の重要情報の共有化、情報発信の一元化に努めた。
- ・エネルギー関連の税制改正要望、規制改革要望を取りまとめた。

3) 日化協技術賞表彰

応募 7 件の中から総合賞、技術特別賞、環境技術賞を選考し、5 月 30 日の日化協シンポジウム 2013（於 経団連会館）での受賞講演の機会を新設した。

4) 標準化

- ・日化協担当の ISO 規格及び JIS の恒常的かつ組織的な管理体制を構築した。
- ・国際標準化の重要性に関する講演会、「化学産業における国際標準化の目指すべき方向」の会員への説明、化学標準情報の発信を通じ、国際標準化の重要性について普及・啓蒙に努めた。

5) 委員会、幹事会、各 WG 開催

・技術委員会

4 月 17 日、9 月 6 日、3 月 14 日

・幹事会

6 月 27 日、3 月 4 日

・エネルギー対策検討部会

6 月 27 日、9 月 17 日

・温暖化対策 WG-1（エネルギー）

6 月 4 日、8 月 8 日

・低炭素社会実行計画 WG

9 月 18 日

・温暖化対策 WG-2（代替フロン）

6 月 12 日

・LCA-WG

9 月 2 日、9 月 19 日、11 月 28 日、2 月 25 日

・技術賞審査会議

9 月 27 日、1 月 28 日、3 月 18 日

・化学標準化 WG

4 月 15 日、5 月 19 日、6 月 10 日、8 月 21 日、10 月 25 日、12 月 3 日、
1 月 20 日、3 月 12 日

7. 環境安全委員会(事務局 環境安全部)

委員長 梶原 泰裕 三菱化学(株) 顧問

(1) 活動概要

- 1) 化学工業における「環境・安全」に係わる諸課題について、最近の国内外の動向の把握と会員への周知を進める共に、化学業界の立場と意見の反映を図り、関係諸団体・機関と連携し、適切に対応を行った。
- 2) 各課題に応じて、環境部会、保安防災部会、労働安全衛生部会等を適宜開催し、適切な対応を図った。
- 3) 環境対策、労働災害対策、保安防災対策等の分野に関して、各官庁等の委員会等への参画により化学業界の立場と意見を取りまとめ、反映を図った。特に、保安事故防止WGで、過去の事事例の要因解析、防止対策等について検討し、その結果を「保安事故防止ガイドライン」(2013年4月公表)として取りまとめ、会員、関係団体及び個社等に対して、説明と普及に努めた。更に9月には安全表彰受賞事業所の活動内容を「保安防災、労働安全衛生活動ベストプラクティス集」として取りまとめ、公表し、活用を推進した。

(2) 活動内容

1) 環境部会

行政当局及び国内外の「環境」に関連した各種検討会、集計資料及び法改正の動きに関して会員の意見、要望を取りまとめ、その反映に努めた。

① 水質、大気及び土壌規制等への対応

- ・環境省では、良好な水環境の実態を表す指標として、下層溶存酸素と透明度の環境基準化に向けた専門委員会が設置され、水質管理に関しても生物応答手法の制度の確立に向けた検討会も再開され、法規制を念頭にした検討がされているため、「環境部会」や「WET勉強会」等を通じ関係者との意見交換を行うと共に、会員意見の反映に努めた。
- ・VOC排出量が平成23年度までに平成12年度比で45%削減(目標値30%)したものの、光化学オキシダント濃度の環境基準達成率は1%に満たない状況にあり、微小粒子状物質も環境基準の達成率が3~4割程度と低い状況である。環境省は、これらの課題に対応し、今後必要な対策を検討するため、新たな専門委員会を設置した。こうした動きの情報共有化と、昨年に引続き「環境省；光化学オキシダント調査検討会」に参画し、光化学オキシダントに係わる対策のあり方への会員意見の反映を進めている。
- ・環境省は、水銀条約の平成27年度締結に向けての検討を開始している。特に化学業界に係る石炭ボイラーや廃棄物焼却施設への排出削減対策(国内担保措置)等の情報を共有し、主要産業団体等と連携して会員意見の反映を進めた。

② 自主行動計画活動(PRTR集計、産業廃棄物集計)の取組み

- ・平成24年度のPRTR集計値は順調に推移し、VOC排出量は、対平成12年度比65%減を達成し

た。また、経産省から依頼のVOC排出抑制のための自主的取組みにおける新たな取組みの目指すべき方向性及び方策について、関係者との意見交換を通じ会員意見の反映に努めた。

- ・産業廃棄物最終処分量は、平成23年度より経団連の当該次期自主行動計画目標に従って、平成27年度の最終処分量を平成12年度比65%削減目標とし取組んでおり、平成24年度は、平成12年度比66%（前年度比8%削減）削減した。

③ その他の課題対応

- ・PCB 関連規制に関する情報を共有し、主要産業団体等と連携して会員意見の反映を進めており、微量 PCB 汚染機器の合理的な処理方法について、日本経団連と一体となって規制改革ホットラインへ要望書を提出した。
- ・「環境規制動向」を毎月発刊し、情報の共有化を進めた。

2) 保安防災部会

- ・行政当局及び国内外の「保安防災」、「安全輸送」に関連した各種検討会、集計資料及び法改正の動きに対応し、その内容の把握、周知を行うと共に、会員の意見、要望を取りまとめ、その反映に努めた。

① 保安事故防止に対する取組み

- ・平成24年度に保安事故防止WGにて検討し、事故防止対策として取りまとめた「保安事故防止ガイドライン(初版)」を発刊し、会員、関係団体及び個社等に対して、説明と普及に努めた。また、ガイドラインの具体的活用の推進と内容の充実を図るために、第1回フォローアップ調査を行った。
- ・東日本大震災に関連し、化学業界の対策のまとめ作業に対して参画すると共に、消防庁等へ意見具申を行った。

② 消防法新規危険物候補物質対応

- ・消防法新規危険物候補物質検討に専門家として参画すると共に、指定された場合の会員企業への影響等について、消防庁等へ意見具申を行った。

③ 危険物輸送に関する国内外の動向への対応

- ・危険物輸送に関する国内外の動向に対して、情報収集を行うと共に、化学業界としての適切な意見具申を行った。また、得られた情報については適宜、部会及び危険物輸送WGで周知徹底を図った。
- ・日化協主催による「危険物輸送安全講習会」を東京・大阪地区(参加者約380名)において、開催し、広く危険物の安全輸送に関する啓蒙活動を行った。

④ 情報セキュリティへの対応

- ・情報セキュリティに係わる脅威が増大する中、化学業界として積極的に情報セキュリティ対策に取り組む必要があるとの認識から、セキュリティ対策強化のための支援に取り組んだ。
- ・制御システムに対するサイバー攻撃への対応強化のため、情報セキュリティ対策等に関し、プラントの模擬制御プログラムによるサイバー攻撃の検証テストへの参画等により化学業界

からも積極的に協力を進めた。

- ・情報系システムへの標的型攻撃の増加を受け、この攻撃へ備える対策強化のため、情報処理推進機構（IPA）との間で標的型攻撃に関する情報の共有化秘密保持契約を締結した。

⑤ 表彰関係

- ・平成 25 年度も安全成績の優れた優良事業所を消防庁長官表彰に推薦を行い、表彰の支援を行った。

3) 労働安全衛生部会

国内の「労働安全衛生」に関連した各種検討会、法改正等の動きに対応し、その内容の把握、周知を行うと共に、会員の意見、要望を取りまとめ、その反映に努めた。

① 化学物質管理関連対応

- ・厚生労働省主催の「化学物質のリスク評価に係わる企画検討会」、「胆管がん問題を踏まえ化学物質管理のあり方に関する専門家検討会」等へ参画し、労働現場における化学物質管理、ばく露防止対策等に関し、審議状況の把握とそれらの情報収集、業界意見の反映を図った。また、化学物質による健康障害防止指針（がん原性指針）の改正に対し、会員企業の理解と周知徹底を進めた。
- ・労働政策審議会安全衛生分科会における第 12 次労働災害防止計画における検討事項の審議状況や規制の動向を把握し、その周知や迅速な対応の支援を図った。
- ・厚労省委託事業である化学物質ばく露防止対策及びリスクアセスメント手法に関連の検討会に委員として参画し、支援を行った。

② 労働安全衛生実態調査結果報告書の作成及び周知

- ・労災に関する調査報告書の作成、配布により、化学業界の労働安全活動の活性化を支援した。

③ 胆管がん問題に関連した日本印刷産業連合会からのばく露防止対策等への協力依頼に対し、化学物質のリスク評価を踏まえた対応の面から、ばく露防止対策の実施支援を進めた。

④ その他の対応

- ・会員企業に係わる各種表彰制度に積極的に推薦を行い、全て予定通り受理され表彰を受けた。

4) 安全表彰会議

田村昌三（東大名誉教授）議長のもと、平成25年度は優れた安全成績をあげた旭化成ケミカル(株)鈴鹿事業場、旭化成メタルズ(株)友部工場、昭和アルミニウム缶(株)小山工場、昭和電工(株)先端技術開発研究所、田岡化学工業(株)淀川工場を表彰した。続いて安全シンポジウムを開催し、昨年に引き続き厚生労働省奈良篤化学物質対策課長から祝辞を賜ると共に、産業界の自主活動についてご理解を頂いた。シンポジウムにおいては、受賞事業所の安全活動事例発表、パネル討議等を行い、業界全体の安全意識の高揚、安全対策の向上を図った。平成25年度は、保安事故防止検討WGの活動状況や同WGで作成した「保安事故防止ガイドライン」の概要等を紹介し、次に安全表彰受賞事業所の事業場長、工場長の方々から保安防災体制及び対策、今後予定の取組み等について意見を伺った。

9月には、安全表彰会議のもとに安全表彰受賞事業所の活動内容を「保安防災、労働安全衛生活動ベストプラクティス集」として取りまとめ活用を進めた。

無災害事業所申告制度に関しては、所定の資格要件に合致する多くの申告を受け、確認(160事業所)の後、結果を公表した。

各部会等開催時期、回数

◆ 環境部会

4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月 計11回

◆ 保安防災部会

7月、8月、1月 計3回

◆ 労働安全衛生部会

5月、7月、9月、11月、1月、3月 計6回

◆ 保安事故防止WG

5月、8月、10月、12月、2月、3月 計6回

8. 化学品管理委員会（事務局 化学品管理部）

委員長 丸山 修 住友化学(株) 執行役員

(1) 活動概要

会員の事業活動における化学品管理業務の支援強化と、ICCA を中心とした産業界の自主的貢献を更に強化・拡大することを基本方針として以下の活動に重点をおいて取組んだ。

- 1) 国内外規制の動向を注視し、必要な情報を収集・解析し、適宜会員に発信すると共に、会員の意見を集約し、当局等に対する確かな対応を図った。
- 2) 産業界の自主的取組みでは、ICCA が推進する GPS の国内版である JIPS を一層推進すると共に、サプライチェーンにおける化学物質のリスク管理に向けた情報の共有、伝達システム (SCRUM プロジェクト) の構築にも注力した。
- 3) 本格的に始動した「新 LRI」の定着を図るため、会員企業の理解促進、研究成果の公開、成果実現のためのフォロー等に重点を置いた取組みを進めた。

(2) 活動内容

1) ICCA 活動への参画

① ICCA 化学品政策と健康リーダーシップグループ (CP&HLG) 活動

CP&HLG 及び関連タスクフォース（「情報の収集と共有タスクフォース」、「キャパシティビルディング・タスクフォース」、「アドボカシー・タスクフォース」、「バリューチェーンアウトリーチ・タスクフォース」）の活動に主体的に参画すると共に、日本の化学産業界としての意見の反映に努めた。

a. GPS/JIPS 関係

GPS/JIPS 安全性要約書 (GSS) 作成支援及び ICCA ウェブサイトへのアップロードの促進に取り組んだ。この一環として、11 月に GPS/JIPS 推進キャンペーンを開始し、平成 26 年 4 月までの間 GPS/JIPS の理解向上、リスク評価力向上及び GSS 作成の負荷低減のための環境整備を重点的に実施した。具体的には、セミナー (導入編) の開催 (四日市、広島)、リスク評価支援システム JCIA BIGDr I 期整備の完了と会員向けイニシャルサイトの公開、それに続く II 期開発と継続的なバージョンアップによるコンテンツの充実、ヘルプデスク設置、混合物のリスク評価手法の検討 (平成 26 年 6 月にワークショップ開催予定)、GPS/JIPS 普及推進用パンフレット作成を実施した。本キャンペーンの実施の結果、ICCA ウェブサイトへの GSS アップロード件数が大幅に増加した (平成 26 年 3 月 31 日現在 311 件)。

b. アセアン諸国への GPS 普及活動

ICCA の RCLG との連携のもと、GPS リスク評価ガイダンス・ワークショップをインドネシアとマレーシア、また GPS 安全性要約書作成研修をシンガポールで開催し、アセアン各国協会による GPS 普及活動を支援した。また、この活動をとおして各国協会との一層の関係強化を推進することができた。

2) 国際機関活動への対応

① OECD 関連活動

11 月に開催された第 49 回 OECD 化学品・環境合同委員会に参画し、BIAC の立場から有害性アセスメント (CoCAM、QSAR 開発会議を含む)、曝露アセスメント、試験テストガイドライン、ナノマテリアル、WPMN 及び新規化学物質クリアリングハウス等の各活動に参加し、意見具申をすると共に、情報収集活動を行った。

② APEC 関連活動

第 13 回 (6 月) 及び第 14 回 (平成 26 年 2 月) の化学対話に参画し、日本における製品中化学物質管理に係わるサプライチェーン間の情報伝達の取組み例として日化協-JAMP 合同の SCRUM 活動の紹介を行った。更に、欧州 REACH に関する最新情報を提供すると共に、東アジア及びアセアン各国の規制動向等に関する情報についても共有を行った。

③ AMEICC 関連活動

6 月の AMEICC 化学産業専門家会合において、GPS/JIPS 活動の状況及び日本での GHS 実施への日化協の支援・貢献について講演し、アセアン諸国との知識・経験の共有を図った。

3) 化学品規制への適切な対応

① 化審法改正に対する取組み

現行の改正化審法における制度設計・運用上の問題点、課題等を整理し、関係省庁と随時情報・意見交換を実施した。運用改善については、審査手続きのスピードアップ、微量の副生新規化学物質取扱いの合理化、QSAR を活用した生物蓄積性判断の導入等に関して意見具申し、一定の成果が得られた。また、規制改革会議に化審法の合理化 (低生産・少量新規化

学物質の特例制度、分解生成物・不純物の取扱い等)につき提言し、将来の改正を見据えての折衝、対応を図った。更に、平成 26 年以後の次期改正に向けての準備対応に着手した。

② 国内化学品規制に対する取組み

安衛法、毒劇法、薬事法及び麻取法等の化学品規制動向の迅速な把握と会員への情報提供、会員からの要望集約と当局への意見具申を行った。胆管がん事件に伴う安衛法改正に向けた動きに対しては、行政当局と密に意見交換を実施し、産業界の意向を反映させるべく折衝中である。

③ 海外化学品管理規制に対する取組み

a. REACH、欧州規制関係

会員への最新情報提供や当局への意見提出等、以下の支援活動を継続して実施した。

- REACH 対応部会及び REACH タスクフォースは平成 25 年度をもって発展的に解消し、次年度以降化学品規制対応部会中にその活動を維持しながら移管することを決定した。
- ・ 7 月に開催された EU 企業総局と経済産業省との政策対話において、REACH における SVHC の選定根拠の不明瞭さ等、EU 化学品規制 (REACH、CLP、BPR) に関する問題点と要望をまとめた意見書を経済産業省経由で EU 企業総局に提出した。
 - ・ APEC 化学対話において、デンマークがフタレート類の制限に関する国内法令を公示したことに対する懸念を表明すると共に、BPR における treated article の定義の不明確さ等の問題点を指摘し、情報を共有した。
 - ・ JBCE と JCCE との連携強化を推進するため、平成 26 年度より JCCE メンバー会社から駐在員を JBCE に派遣して一部業務を行い、必要な情報を共有することが合意された。
 - ・ 9 月から運用が開始された EU の「殺生物性製品規則 (BPR)」に関する情報を収集、解析し、会員及び関係する川下業界に情報提供を行った。また、外部団体と協力して欧州委員会環境総局の担当官を招聘してセミナーを開催した。活性物質を含有しない treated article の規制が WTO/TBT 協定に抵触する懸念があるため、経済産業省を通じて EU 当局に意見提出した。

b. 米国 TSCA 関係等

- ・ TSCA の改正動向と 10 月に施行されたカリフォルニア州の「Safer Consumer Products」規則に関する情報を会員に提供した。

c. 韓国化評法関係

- ・ 5 月に公布された化評法に関する詳細な情報を会員に提供すると共に、会員の意見を集約し、KCMA 及びソウル・ジャパクラブを通じて韓国当局へ提出した。更に、経済産業省を通じて、韓国当局への意見具申と WTO/TBT 委員会に米国との連携による懸念表明を実施した。また、平成 26 年 2 月に公表された下位法令 (施行令及び施行規則) 立法予告案に対して、これを解析したうえで会員の意見を集約し、ソウル・ジャパクラブを通じて韓国当局へ提出した。

d. その他アジア関係

- ・9月に公表された中国危険化学品目録（案）に関する会員企業への意見を集約し、危険化学品登記全般に係わる意見と併せて中国当局へ提出した。
- ・12月に公布された台湾改正毒性化学物質管理法について情報を収集し、会員に提供した。

④ GHS 導入、定着への取組み

GHSに基づく化学品の分類方法を規定した JIS Z 7252 の改正作業を実施した（平成 26 年 3 月 25 日公示）。日化協は、本 JIS の原案作成委員会事務局として、行政と事業者の意見調整を行い、意見受付公告や日本工業標準調査会の審議過程において迅速な対応を行った。また、GHS に関連する JIS（Z 7253 及び Z 7252）の周知・普及を促進するため、各種講習会や説明会において内容の解説等を行った。また、7 月と 12 月に開催された国連 GHS 専門家小委員会に参加し、今後の世界動向等の情報収集を行った。

⑤ アジア各国との連携強化と情報収集の体制構築

経済産業省化学物質管理課、化学課とアジア化学物質管理研究会等を通じて具体的なアジア対応について協議を継続し、適宜会員にその内容について情報提供に努めた。

韓国 KOCIC や中国 AICM 等の東アジア各国工業会との連携強化の一環として、韓国大田市で日化協、韓国 KOCIC、KCMA の定期会合を開催した。中国については、中国の化学品規制に対応するため、日本化学品輸出入協会及び化成品工業協会と共に中国化学品管理連絡会を組織した。この活動の一環として、平成 26 年 2 月中国環境保護部化学品登記中心（北京）及び上海市危険化学品登記注册弁公室と危険化学品登記等に関する情報収集及び意見交換を行った。

経済産業省のアジアン・サステイナブル・ケミカル・セーフティー・プランへの支援の一環として、HIDA リスク評価手法研修に日化協から担当者と専門家を派遣し、タイ、ベトナム及びインドネシアで開催された各 2 回の研修を支援した。また、経済産業省が同 3 か国より行政・企業の化学品管理担当者を招いて東京で開催したアジア化学物質リスク評価手法研修にも講師として参画・指導した。

4) LRI の推進

新 LRI の定着を図ると共に、その運営を推進した。研究委託課題として、指定課題 3 題、公募課題 5 題を新たに採択し、採択課題は 20 題となった。指定課題のうち 2 題は、新 LRI の新たな試みであるパイロット・スタディの結果を基に採択された課題であり、その試みの有効性が確認できた。成果報告会では、ジャーナリストによる問題提起や iPS 細胞による安全性試験といった注目度の高い題材を取り上げ、200 名を超える参加者を得た。

また、LRI から発出した成果を普及させ、実用化に近づける活動にも注力した。成果の会員企業への紹介だけでなく、今後の LRI の海外展開を前提にした国外での紹介等も積極的に行った。LRI の知名度を高めるため、積極的に学会や業界紙で LRI の紹介を行ったほか、簡易なビラ等も作成し配布した。

5) 新たな諸課題への対応

① 新規課題対応

ナノマテリアルや内分泌かく乱の可能性のある物質に関する内外の動向について情報収集し、適宜情報提供を行った。また、OECDの各種試験ガイドライン、ガイダンスの新設や改訂等について最新情報の会員への情報提供に努めた。

② リスク評価技術対応

QSARの官民での普及と活用を推進するため、9月と平成26年3月に会員向けQSARセミナーを開催した。また、7月に、日本企業が開発した皮膚感作性試験(h-CLAT法)のOECDテストガイドライン化を推進するため、ECVAMからD.Basketter博士を招聘し、ワークショップを開催した。

化審法のリスク評価技術に関する勉強会を製品評価技術基盤機構、国立環境研究所、行政機関と実施し、適切な評価実施のための技術情報を共有した。また、化審法の新規化学物質審査制度見直しに関連して、少量新規・低生産量枠の科学的根拠やQSAR活用の拡大等について議論し、化審法タスクフォースに意見を提出した。

製品評価技術基盤機構による信頼性基準文書改訂に関して意見・要望を具申し、また同機構が進める化審法の用途分類の国際整合化に関して情報提供等の協力を行った。

6) サプライチェーン（ユーザー）対応

自動車業界の化学物質自主管理のための国際的組織であるGASGでの活動の一環として、JAMAの物質リストWGを牽引し、11月にはGASG東京国際会議を主催する等、GADSLの維持、管理に主体的に参画した。国際的規制動向に関してもJAPIAの化学物質規制対応分科会と情報交換を行った。

電機・電子業界とJAMPを中心に協力関係を強化した。また、JEITAが推進する国際規格IEC TC111(電機電子機器の環境規格)の国内委員会やWGに参加し、その国際基準作成への協力を継続した。

経済産業省が5月に立ち上げた「化学物質規制と我が国企業のアジア展開に関する研究会」に積極的に参画し、製品含有化学物質の新情報伝達スキーム構想の策定に尽力した。JAMPと協同で設立したSCRUMプロジェクトは、サプライチェーンにおける化学物質のリスク評価関連情報を共有する仕組み整備を目的に、「サプライチェーンにおける化学物質のリスク管理に関する指針(最終案)」を完成した。

7) ケミカルリスクフォーラム（CRF）

リスク管理の実務者養成のための学習プログラムを基本とし、アジアと欧米の化学物質規制動向等の最新情報の提供も含め10回の講演を開催した。また、2008年来継続してきた従来のCRFカリキュラム内容についてアンケート調査を実施して会員ニーズの把握を行い、この結果をもとにCRF再構築の検討を開始した。

9.レスポンスブル・ケア委員会（事務局 レスポンスブル・ケア推進部）

委員長 松尾 時雄 旭硝子(株) 執行役員

(1) 企画及び運営の方針

レスポンスブル・ケア（RC）活動の継続的改善と社会への認知度の向上、更にアジア各国の活動支援を通じて RC 活動の裾野を広げることが重要課題として取組んだ。

(2) 活動内容

1) RC 活動の継続的な改善推進

- ① 平成 25 年 7 月に大阪、9 月に福岡、平成 26 年 2 月に東京の 3 か所で会員交流会を開催した。分科会では、「物流安全」や「メンタルヘルス」等の新しいテーマを設け、意見交換の範囲を広げた。また、生物多様性をテーマにした勉強会を、大阪で開催した。
- ② 平成 25 年度から RC 賞を日化協会賞に変更し、JSR 株式会社千葉工場、三井化学株式会社、三菱化学株式会社四日市事業所、三洋化学工業株式会社の 4 社が受賞した。授賞式を安全賞・技術賞と合同で日化協総会と合わせて行うと共に、受賞講演を「日化協シンポジウム 2013」で行った。また、RC 賞を RC 大賞、優秀賞、努力賞の 3 つに分けて表彰することとし、新たに設けた RC 賞審査会議で選考作業を行った。
- ③ 新規に 2 社が RC 委員会へ加入し、会員数は 106 社となった。また、会員のグループ登録企業数は 181 社で、ここ数年安定して 150 社を上回っている。

2) RC 活動の社会に対する認知度のさらなる向上

① 日化協アニュアルレポート資料編の作成と RC 活動報告会の開催

平成 25 年度の日化協アニュアルレポート新規発行に伴い、RC 報告書はその中に統合された。また、従来の RC 報告書に記載されているデータについては、日化協アニュアルレポート資料編として引き継がれている。これに伴い、RC 報告書報告会の名称を RC 活動報告会に改め、12 月 3 日に東京(参加者 129 名)、10 日に大阪(参加者 93 名)にて開催した。報告会では、保安事故防止のための講演(中村 昌允 東京農工大学教授)を行うと共に、日化協の保安・防災への取り組み状況、日化協アニュアルレポート・資料編の紹介及び活動事例報告を会員 4 社から行った。一方、冊子「レスポンスブル・ケアを知っていますか」の改訂を予定していたが、部分改訂でなく全面的に刷新する方針に変更し、改訂を平成 26 年度に延期した。

② 社会との対話活動

a.地域対話：山口東、川崎、堺・泉北、岩国・大竹、大分、富山・高岡、新潟北の 7 地区で地域対話集会を開催した。四日市地区では 10 年ぶりに開催準備を進めてきたが、コンビナート内の事業所(非会員)で直前に事故が発生した影響で、一年間開催を延期することになった。住民の参加者数は 30~120 名と地域の状況に応じて幅があるが、住民と企業、更には行政も含めて、熱心に意見交換が行われた。企業の事例紹介では、コンビナートとしての活動を知りたいという地域住民の期待に応じて、コンビナート全体の活動を紹介す

るといふ地区も増えてきた。対話集会の要である質疑応答では、地域住民が質問しやすいように質問票に記入する方法を用いる地区も多く、更にファシリテーターの起用等により、非常に活発な質疑応答が行われた。その中で、住民の関心は、保安防災と地震・津波への対応の二つに集中していた。また、個別の事業所・事業所グループによる対話集会の支援の規定を一部変更して開催しやすくした結果、個別対話集会の開催は8件となり、4件増加した。これらの対話集会を通じて、地域住民のRC活動に対する理解が深まってきている。一方、リスクコミュニケーションの宿泊研修を平成25年9月19、20日に東京地区で行い、26名が受講した。受講者を4グループに分けて実戦的な演習を行うことを主眼とし、説明者／工場長／化学アドバイザー等の役割を変えて、各グループ3回、合計12回の模擬対話を行った。役割を変えることで、普段は認識できない相手方の立場に立って考えることができ、回を重ねる毎にコミュニケーションのスキルが格段に向上した。

- b. 消費者対話：消費者対話集会を、大阪（12月6日）と東京（12月13日）で開催した。日本石鹼洗剤工業会から家庭製品の安全性に係る活動、PL相談センターから最近の相談事例についての話題を提供し、意見交換を行った。生活に密着した話題を提供したことから非常に活発な意見交換ができ、企業の製品安全を確保する努力について消費者の理解を深めた。更に、日化協アニュアルレポートを用いて、日化協全体の活動の紹介を行った。なお、中・高等学校教員とのコミュニケーションについては、広報部が行っている教育関連の一連のイベントで十分に対応可能であることが分かり、必要に応じてこれらのイベントに参加することでRC活動に関する先生方の理解を深めることとした。

3) ICCAのRCリーダーシップグループ(RCLG)との連携による活動：

- ① プロセス安全の向上のため、RCLG加盟協会からプロセス安全指標に基づく報告を求めるととなり、タスクフォースにて安全指標の報告内容を議論してきた。その結果をもとにRCLGに提案するドラフトを作成中であり、平成26年5月と10月のRCLG会議での討議を経て、安全指標の報告内容が決まる見通しである。

また、RC世界憲章を改訂することとなり、タスクフォースにて作成したドラフトをベースに修正作業を継続しており、平成26年5月のRCLG会議にて承認される予定。

- ② APRO定例会議を6月にミャンマー、10月にタイにて開催し、プロセス安全指標の検討状況を紹介し、発展途上国の協会が報告できるような報告内容にすべきということで意見が一致し、RCLGに働きかけていくこととした。

また、タイでAPRCC（隔年開催）とプロセス安全ワークショップを併催し、日本からもセッション議長や講演者を派遣し、主催協会であるタイ協会RC委員会を強力に支援した。次回のAPRCC(平成27年)は、フィリピン協会が主催することが決まった。

- ③ミャンマーとベトナムのRC協会の活動支援を継続した結果、ベトナムは平成26年5月にRCLGに加盟申請をする予定である。

4) プロダクト stewardship (PS) の一層の強化、推進

化学品管理委員会と共同で GPS/JIPS 推進部会を構成し、進捗管理 WG として活動を行っている（本活動については、化学品管理委員会事業報告の GPS/JIPS 活動参照）。

5) 検証活動の新局面への対応

報告書検証 10 件、活動検証 1 件を実施。累積受審件数は 164 件となった。平成 25 年度は保安事故防止を共通テーマとして実施した。

6) その他

【主要会議】

① RC 委員会：平成 25 年 4 月 19 日

② RC 幹事会：平成 25 年 9 月 5 日、平成 26 年 2 月 3 日、3 月 6 日

V. 関連組織の活動報告

1. 化学製品 PL 相談センター

(1) 活動概要

「PL ネットワーク」（日化協会員の事業者・事業者団体及びその構成事業者・事業者団体により構成）との連携のもと、化学製品に関する相談対応や情報提供、関係団体との交流等の活動を行っている。

(2) 活動内容

1) サポートスタッフ会議(4 月 5 日ほか合計 12 回開催)

日化協及び会員団体の職員からなる 14 名の「サポートスタッフ」と、毎月 1 回、受付相談事例の対応内容について具体的に検討した。

2) 運営協議会(5 月 23 日、10 月 31 日開催)

学識経験者、消費者問題有識者等で構成される 6 名の委員から、当センターの運営について指導・助言を頂いた。

3) 活動報告会

日化協「PL ネットワーク」対象(7 月 2 日開催、約 40 名参加)

関西化学工業協会 会員対象(7 月 5 日開催、約 30 名参加)

年間の相談受付件数は 221 件で、平成 24 年度の 197 件と比較すると約 12%増加した。相談内容等の詳細については、平成 26 年 6 月に別途発行予定の『化学製品 PL 相談センター 平成 25 年度活動報告書』に記載予定。

2. 危険品貨物情報室

当該情報室では、危険物航空貨物に関する問合せ相談業務を行うことにより安全輸送の確保に貢

献しており、平成 25 年度の間合わせ件数は、9,424 件となった。

3. 酢酸連絡会

連絡会を年度末に開催し、酢酸連絡会共通の問題に対応した。

4. メタノール・ホルマリン連絡会

両製品の生産（輸入）出荷量集計の他、連絡会として、経済産業省等行政当局への対応を行った。

VI. その他の会合等

1. 化学業界合同新年賀詞交歓会

化学関係 53 団体の共催により次の通り開催し、約 1,300 名が参集した。

- ・開催日時：平成 26 年 1 月 7 日(火) 11:00~12:30
- ・開催場所：パレスホテル東京 葵の間

2. 関西地区会員連絡懇談会

関西化学工業協会と共同で関西地区会員連絡懇談会を 3 回開催した。連絡会には専務理事を始め、テーマの内容に応じて担当部門の常務理事等が出席し、日化協の重点課題について報告し、懇談した。

3. 化学工業諸団体との連絡会

(1) 一水会(団体専務理事・事務局長の連絡会)を次の通り開催した。

勉強会 1 回

経済産業省における化学物質管理政策について

講師：経済産業省製造産業局化学物質管理課長 三木 健氏

施設見学会 1 回 日産化学工業株式会社 小野田工場

(2) 二八会(団体総務部長の連絡会)を次の通り開催した。

施設見学会 2 回 本所都民防災教育センター

昭和電工株式会社 大町事業所

4. 情報化推進

情報化推進室では、リース契約更新時期に合せ、協会内に設置されている各種サーバー、並びにサポートが終了する WindowsXP のコンピューターを全数更新した。

また、サーバー更新では導入、運用コスト削減のため、仮想サーバー化を行い、サーバーの台数を削減した。

5. 企画業務

会員サービスの強化を図るための活動として、以下の取組みを行った。

- ・会員説明会の実施：日化協活動概要について、企業会員を対象にした説明会を開催した。
(東京：10月18日、大阪：11月15日、福岡：11月26日)
- ・会員訪問：個別に約100社を訪問し、日化協活動内容の説明、要望の聞き取りを行った。
- ・日化協シンポジウム2013(5月30日、経団連会館国際会議場)を初開催した。
- ・日化協定期セミナー2013(第1回11月5日、第2回12月5日、第3回2月13日)をスタートした。

更に、中期レンジ(3年)で日化協が取組むべき6つの課題を25名の職員で約1年間議論し、重要度の高い次の2つのテーマについて、平成26年度事業計画に織込んだ。

- ・サステナビリティ・パッケージのアジア展開
- ・化学産業のプレゼンス向上

VII. 庶務事項

1. 会員の状況

	25年3月31日現在	26年3月31日現在	入会	退会	増減
企業会員	174	174	3	3	0
団体会員	81	79	0	2	-2
賛助会員	1	1	0	0	0
計	256	254	3	5	-2

◎平成25年度における入退会会員

入会

- クローダジャパン(株) (平成25年 6月1日)
- アース製薬(株) (平成26年 1月1日)
- (株)コクヨ (平成26年 1月1日)

退会

- 塩野義製薬(株) (平成25年 4月1日)
- 日本パーオキサイド(株) (" 7月1日)
- 日本電工(株) (平成26年 3月31日)
- 日本シーリング材工業会 (平成25年 9月30日)
- 公益社団法人東京医薬品工業協会 (" 12月13日)

2. 役員等に関する事項 (平成26年3月31日現在 “代表取締役”、“取締役” は原則省略)

◎理事^{※1}

※1 会長	高橋 恭平	(昭和電工(株)	会長)
副会長	小林 喜光	((株)三菱ケミカルホールディングス	社長)
副会長	藤原 健嗣	(旭化成(株)	社長)
副会長	宇田川 憲一	(東ソー(株)	社長)
副会長	札幌 操	((株)ダイセル	社長)
	石村 和彦	(旭硝子(株)	社長執行役員 CEO)
	竹下 道夫	(宇部興産(株)	社長)
	尾崎 元規	(花王(株)	会長)
	十倉 雅和	(住友化学(株)	社長)
	根岸 修史	(積水化学工業(株)	社長)
	中西 義之	(DIC(株)	社長執行役員)
	萬代 晃	(日本化薬(株)	社長)
	池田 全徳	((株)日本触媒	社長)
	中嶋 成博	(富士フイルム(株)	社長 COO)
	田中 稔一	(三井化学(株)	社長)
※2 専務理事	西出 徹雄	(一般社団法人 日本化学工業協会	事務局)
常務理事	小玉 佳	(一般社団法人 日本化学工業協会	事務局)
常務理事	庄野 文章	(一般社団法人 日本化学工業協会	事務局)
常務理事	春山 豊	(一般社団法人 日本化学工業協会	事務局)
常務理事	松本 芳彦	(一般社団法人 日本化学工業協会	事務局)

◎監事

	岸根 正実	((株)カネカ	常務執行役員)
	綾部 光邦	(電気化学工業(株)	専務執行役員)

◎総合運営委員

	郡 昭夫	((株)ADEKA	社長)
	出口 和男	(カーリットホールディングス(株)	会長兼社長)
	菅原 公一	((株)カネカ	社長)
	石野 博	(関西ペイント(株)	社長)
	花井 陳雄	(協和発酵キリン(株)	社長)
	小林 豊	((株)クレハ	社長)
	藪中 巖	(堺化学工業(株)	社長)
	小柴 満信	(JSR(株)	社長)
	一色 誠一	(JX 日鉱日石エネルギー(株)	社長)
	森田 美智男	(JNC(株)	社長)
	前田 新造	((株)資生堂	会長兼社長)
	金川 千尋	(信越化学工業(株)	会長)
	勝山 憲夫	(新日鉄住金化学(株)	社長)
	上田 雄介	(住友精化(株)	社長)
	小川 富太郎	(住友ベークライト(株)	会長)
	皿澤 修一	(セントラル硝子(株)	社長執行役員)
	佐藤 存	(ダイソー(株)	社長)

※1 理事は総合運営委員も兼ねる。

※2 専務理事、常務理事は総合運営委員、審議委員も兼ねる。

岩 淺 壽 二 郎	(大日本塗料(株)	社長)
田 口 博	(大陽日酸(株)	会長)
大 八 木 成 男	(帝人(株)	社長 CEO)
吉 高 紳 介	(電気化学工業(株)	社長)
山 寺 炳 彦	(東亜合成(株)	会長)
日 覺 昭 廣	(東レ(株)	社長)
幸 後 和 壽	((株)トクヤマ	社長)
中 嶋 洋 平	(日油(株)	相談役)
木 下 小 次 郎	(日産化学工業(株)	社長)
平 田 泰 稔	(日本カーバイド工業(株)	社長)
棚 橋 純 一	(日本化学工業(株)	会長)
木 村 勝 美	(日本合成化学工業(株)	社長)
古 河 直 純	(日本ゼオン(株)	会長)
杵 渕 裕	(日本曹達(株)	社長)
酒 井 健 二	(日本ペイント(株)	社長)
田 中 一 行	(日立化成(株)	社長)
岡 本 昂	(保土谷化学工業(株)	相談役)
田 中 誠 一	(三井物産(株)	副社長執行役員)
倉 井 敏 磨	(三菱ガス化学(株)	社長)
濱 逸 夫	(ライオン(株)	社長)

◎審議委員

大 塚 達 也	(アース製薬(株)	社長)
紙 谷 忠 幸	(アカカコーティングシステムズ 合同会社	社長)
須 田 武 司	(アステラス製薬(株)	総務部長)
納 藤 隆	(イーストマンケミカルジャパン(株)	社長)
藤 井 一 孝	(石原産業(株)	社長)
齋 藤 一 也	(伊藤忠商事(株)	執行役員)
早 川 正 人	(イハラケミカル工業(株)	常務取締役)
井 口 真 一	(ウイルバー・エリス(株)	代表取締役)
上 野 昌 也	(上野製薬(株)	社長)
中 川 淳 一	(エア・ウォーター(株)	専務取締役)
川 津 浩 之	(エアプロダクツジャパン(株)	代表取締役)
平 井 一 雄	(エーザイ(株)	執行役)
辻 本 理	(AZ エレクトロニックマテリアルズ(株)	社長)
穴 田 武 秀	(エクソンモービル・ジャパン合同会社	社長)
ウルリッヒ・シーラー	(エボニックジャパン(株)	社長)
佐 藤 啓 喜	((株)NUC	社長)
大 内 茂 正	(大内新興化学工業(株)	社長)
高 濱 和 則	(大倉工業(株)	社長)
鎮 目 泰 昌	(大阪有機化学工業(株)	社長)
林 拓 安	(大塚化学(株)	取締役)
池 田 滋	(川崎化成工業(株)	社長)
朝 比 栄 一	(関西熱化学(株)	社長)
野 澤 学	(関東化学(株)	社長)
山 下 史 朗	(関東電化工業(株)	社長)
小 林 淳	(キヤノン(株)	品質標準センター所長)
尾 木 喬	((株)岐阜セラック製造所	社長)

吉川	實	(KH ネオケム(株)	社長)
三成	紀夫	(クラリアント ジャパン(株)	社長)
伊藤	文大	((株)クラレ	社長)
飯岡	光一	(栗田工業(株)	常務取締役)
赤塚	龍司	(クローダジャパン(株)	社長)
松澤	政文	(ケイ・アイ化成(株)	社長)
神田	直哉	(広栄化学工業(株)	社長)
渡辺	恒二	(興人フィルム&ケミカルズ(株)	社長)
小池	一平	(コープケミカル(株)	社長)
黒田	章裕	(コクヨ(株)	社長)
腰塚	國博	(コニカミノルタ(株)	執行役)
横田	隆	(コニシ(株)	社長)
小林	隆	(サソールケミカルズジャパン(株)	社長)
丸山	剛	(SABIC イノベーションプラスチック合同会社	代表社員職務執行者)
角町	博記	(三光(株)	執行役員)
安藤	孝夫	(三洋化成工業(株)	社長)
中村	浩司	(CSM ジャパン(株)	社長)
井上	六郎	((株)JSP	会長)
豊野	輔	(シェブロンジャパン(株)	社長)
武野	和男	(シェルケミカルズジャパン(株)	社長)
田邊	博臣	(四国化成工業(株)	社長 兼 COO)
坂井	伸次	(昭光通商(株)	元社長)
藤本	万太郎	(新日本理化(株)	社長)
金岡	昌治	((株)住化分析センター	社長)
降旗	亨	(住友商事(株)	専務執行役員)
大久保	孝俊	(住友スリーエム(株)	チーフ・プロセス・オフィサー)
米丸	公康	(住化バイエルウレタン(株)	社長)
小野	恵造	(積水化成品工業(株)	社長)
川瀬	進	(綜研化学(株)	特別顧問)
水井	聡	(双日(株)	常務執行役員)
桑原	真	(ソルベイジャパン(株)	社長)
大柳	雅利	(第一工業製薬(株)	社長)
荻田	健	(第一三共(株)	専務執行役員)
十河	政則	(ダイキン工業(株)	社長)
高橋	弘二	(大日精化工業(株)	社長)
北村	准一	(大八化学工業(株)	社長)
ピーター・ジェニングス		(ダウ・ケミカル日本(株)	社長)
津田	重典	(田岡化学工業(株)	社長)
井垣	理太郎	(高砂香料工業(株)	社長)
多木	隆元	(多木化学(株)	社長)
内川	治	(武田薬品工業(株)	医薬研究本部化学研究室長)
小坂	達朗	(中外製薬(株)	社長)
神津	善三朗	(中国化薬(株)	社長)
野坂	良樹	((株)DNP ファインケミカル	社長)
清野	學	(テイカ(株)	社長)
田中	能之	(デュポン(株)	社長)
工藤	能成	(東海カーボン(株)	社長)
阿久津	郁夫	(東京応化工業(株)	社長)

浅川 誠一郎	(東京化成工業(株)	社長)
小野田 泰	(東燃化学合同会社	社長)
中崎 龍雄	(東邦化学工業(株)	社長)
佐久間 国雄	(東洋インキ SC ホールディングス(株)	会長)
木村 有仁	(東洋合成工業(株)	社長)
柳瀬 英喜	(豊田通商(株)	執行役員)
長瀬 洋	(長瀬産業(株)	社長)
池田 和夫	(南海化学(株)	社長)
相澤 馨	(日東電工(株)	常務執行役員)
北代 耿士	(日本エア・リキード(株)	会長)
柳澤 英二	(日本化学産業(株)	社長)
中村 英輔	(日本化成(株)	社長)
嵩西 賀伸	(日本ケミカルデータベース(株)	社長)
鳥居 信宏	(日本シーカ(株)	生産本部長)
矢野 進	(日本精化(株)	社長)
石山 照明	(日本電工(株)	社長)
尾関 研二	(日本乳化剤(株)	社長)
神山 洋一	(日本農薬(株)	社長)
宮脇 憲	(日本パーカライジング(株)	常務取締役)
濱田 治	(日本ポリウレタン工業(株)	社長)
西口 政利	(日本ルーブリゾール(株)	衣浦事業所長)
片岡 隆	(パイロットインキ(株)	社長)
長谷川 徳二郎	(長谷川香料(株)	社長)
成澤 充	(ハテイトソンライオン(株)	社長)
ヨルグ・クリスチャン シュテック	(BASF ジャパン(株)	社長)
関 敬史	((株)フジミインコーポレーテッド	社長)
濱崎 民生	((株)ベルポリエステルプロダクツ	代表取締役)
赤松 伸一	(北海道曹達(株)	社長)
中島 喜勝	(北興化学工業(株)	社長)
後藤 昇	(ポリプラスチック(株)	社長)
船越 良幸	(本州化学工業(株)	社長)
杉之原 祥二	(マナック(株)	社長)
藤井 シュン	(丸善石油化学(株)	社長)
寺川 彰	(丸紅(株)	執行役員)
今井 和典	(三井・デュポンフロロケミカル(株)	社長)
谷 直人	(三井・デュポンポリケミカル(株)	社長)
伊藤 昭夫	(三菱化学メディエンス(株)	執行役員)
宮内 孝久	(三菱商事(株)	副社長)
池田 純	(三菱商事フードテック(株)	社長)
濱口 次彦	(メタネックス・ジャパン(株)	社長)
星野 忠	((株)メディアサービス	代表取締役)
カール・レーザー	(メルク(株)	会長兼社長)
伊藤 和夫	(有機合成薬品工業(株)	社長)
中村 哲也	(ユニマテック(株)	社長)
庄司 宇秀	(ラサ工業(株)	社長)
ピータ・ジエンクス	(ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	社長)
山内 修	(ローム・アンド・ハース電子材料(株)	サイトマネージャー)
小島 伸三	(和光純薬工業(株)	社長)

牧	有 二	(板硝子協会	専務理事)
小松原	正 志	(印刷インキ工業会	専務理事)
阿部	維 夫	(ウレタン原料工業会	専務理事)
安浦	重 人	(エポキシ樹脂工業会	会長)
向山	光 幸	(塩化ビニル管・継手協会	会長代行)
関	成 孝	(塩ビ工業・環境協会	専務理事)
横内	満	(エンプラ技術連合会	事務局長)
星野	伸 彦	(カーバイド工業会	事務局長)
山田	睦 親	(カーボンブラック協会	専務理事)
宗内	誠 人	(一般財団法人化学研究評価機構	専務理事)
高月	峰 夫	(一般財団法人化学物質評価研究機構	専務理事)
福田	成 志	(化成品工業協会	専務理事)
野村	正 朗	(可塑剤工業会	会長)
渡邊	義 紀	(業務用燃料工業会	幹事)
守田	章 治	(クロロカーボン衛生協会	事務局長)
安田	慎 一	(高圧ガス保安協会	理事)
上田	晴 義	(合成ゴム工業会	事務局長)
本田	隆	(合成樹脂工業協会	専務理事)
臨	護	(高分子凝集剤環境協会	会長)
辻本	修 介	(酢ビ・ポパール工業会	会長)
藤田	宗 久	(写真感光材料工業会	専務理事)
小野	博 信	(触媒工業協会	会長)
上野	進	(シリコン工業会	会長)
五十嵐	明	(公益社団法人新化学技術推進協会	事業統括部長)
生野	剛	(一般財団法人新日本検定協会	顧問)
岩井	篤	(石油化学工業協会	専務理事)
波田野	純 一	(石油連盟	常務理事)
木田	修	(セロファン工業会	事務局)
露口	誠 一	(ニッケル協会 東京事務所	所長)
大谷	直 迪	(一般社団法人日本エアゾール協会	専務理事)
高橋	勝 典	(日本ABS樹脂工業会	事務局長)
滝澤	政 明	(日本オートケミカル工業会	専務理事)
小橋	仁	(日本界面活性剤工業会	専務理事)
福田	泰 三	(一般社団法人日本化学品輸出入協会	専務理事)
上田	英 志	(日本化学繊維協会	副会長兼理事長)
西	峰 雄	(一般社団法人日本化学物質安全・情報センター	専務理事)
植田	政 良	(日本火薬工業会	専務理事)
吉永	茂 樹	(日本ガラスびん協会	専務理事)
内田	康 策	(日本化粧品工業連合会	専務理事)
富田	育 男	(一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	専務理事)
染谷	太 一	(日本香料工業会	専務理事)
松谷	衛	(日本ゴム工業会	専務理事)
東	輝 英	(日本酸化チタン工業会	事務局長)
林谷	英 司	(一般社団法人日本産業・医療ガス協会	専務理事代行)
浅川	皓 司	(一般社団法人日本試薬協会	会長)
清永	康 博	(日本食品洗浄剤衛生協会	事務局長)
上田	要 一	(日本食品添加物協会	専務理事)
齊藤	昭	(一般社団法人日本植物油協会	専務理事)

木村 政之	(日本製薬団体連合会	理事長)
河合 進一	(日本石灰協会	会長)
星野 伸彦	(日本石灰窒素工業会	事務局長)
石井 茂雄	(日本石鹼洗剤工業会	専務理事)
三重野 謙三	(日本接着剤工業会	専務理事)
小林 彰	(日本繊維製品防虫剤工業会	事務局長)
本田 昌弘	(日本ソーダ工業会	専務理事)
中家 俊和	(一般財団法人日本塗料検査協会	専務理事)
橋本 光正	((社)日本塗料工業会	専務理事)
馬場 弘之	(日本難燃剤協会	事務局長)
服部 薫	(日本ビニル工業会	専務理事)
吉田 道弘	((社)日本表面処理機材工業会	事務局長)
成田 義貞	(日本肥料アンモニア協会	理事事務局長)
水野 靖彦	(日本プラスチック工業連盟	専務理事)
酒井 勝幸	(日本プラスチック板協会	専務理事)
北村 健郎	(日本フルオロカーボン協会	事務局長)
澁谷 邦昭	(日本フロアーポリッシュ工業会	専務理事)
林 健太郎	(一般社団法人日本分析機器工業会	専務理事)
原 民男	(日本保安炎筒工業会	事務局長)
小椋 哲二	(一般社団法人日本芳香族工業会	専務理事)
熱海 孝司	(日本無機薬品協会	理事・事務局長)
杉原 幸夫	(日本有機過氧化物工業会	専務理事)
山崎 幸信	(日本溶接材料工業会	専務理事)
内田又左衛門	(農薬工業会	事務局長)
塚本 芳昭	(一般財団法人バインダーストリー協会	専務理事)
柴田 日出男	(発泡スチロール協会	専務理事)
井田 久雄	(一般社団法人プラスチック循環利用協会	専務理事)
篠 清志	(ポリオレフィン等衛生協議会	専務理事)
中間 俊輔	(ポリカーボネート樹脂技術研究会	事務局長)
伊原 信満	(硫酸協会	常務理事事務局長)
大軒 康夫	(関西化学工業協会	常務理事・事務局長)

◎委員会の委員長

総合運営委員会及び審議委員会	高橋 恭平 (昭和電工(株) 会長)
広報委員会	沢山 博史 (旭化成(株) 上席執行役員)
国際活動委員会	山本 寿宣 (東ソー(株) 常務取締役)
経済・税制委員会	福田 眞澄 ((株)ダイセル 専務執行役員)
労働委員会	山元 篤 (宇部興産(株) 執行役員)
技術委員会	松尾 英喜 (三井化学(株) 執行役員)
環境安全委員会	梶原 泰裕 (三菱化学(株) 顧問)
化学品管理委員会	丸山 修 (住友化学(株) 執行役員)
レスポンシブル・ケア委員会	松尾 時雄 (旭硝子(株) 執行役員)

3. 常勤役職員に関する事項

	平成 25 年 3 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日	増減
役員	5 名	5 名	0 名
職員	41 名	44 名	3 名増

略語一覧

AICM : Association of International Chemical Manufacturers (国際化学品製造者協会)

AMEICC : ASEAN Economic Ministers and METI Economic and Industrial Cooperation Committee (日・ASEAN 経済産業協力委員会)

APEC : Asia-Pacific Economic Cooperation (アジア太平洋経済協力会議)

BIAC : The Business and Industry Advisory Committee to the OECD (経済産業諮問委員会 OECD へのアドバイス組織)

BIGDr : The Base of Information Gathering, sharing & Dissemination for risk management of chemical product
(日化協会企業 GPS/JIPS 活動を総括的に支援・推進する総合情報システム)

BPR : Biocidal Products Regulation (殺生物性製品の市場における利用及び使用に関する EU 規則)

Cefic : European Chemical Industry Council (英語名、欧州化学工業連盟)

cLCA : carbon-Life Cycle Analysis (カーボンライフサイクル分析。原料採取から製造、流通、使用、廃棄にいたるまでの各工程で排出される CO₂ を合計し、ライフサイクル全体での排出量を評価すること)

CLP : Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures (GHS をベースとした EU における化学品の分類、表示、包装に関する規則)

CoCAM : Cooperative Chemicals Assessment Meeting(加盟国政府及び工業会が提出する安全性評価文書を、各加盟国を代表する専門家がレビューするための会議)

CP&H LG : Chemical Policy and Health Leadership Group (化学品政策と健康リーダーシップグループ)

ECVAM : the European Centre for the Validation of Alternative Methods (欧州動物実験代替法評価センター)

EPA : Economic Partnership Agreement (経済連携協定)

FTA : Free Trade Agreement (自由貿易協定)

GADSL : Global Automotive Declarable Substance List (GASG が発行している世界各国の化学物質規制で、既に規制されているか、規制が予定されている化学物質で自動車製品に含有される可能性のある物質リスト)

GASG : Global Automotive Stakeholders Group (日米欧の自動車・自動車部品、化学メーカーの代表で構成する組織)

GHG : Green House Gas(温室効果ガス)

GHS : Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals (化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)

GPS : Global Product Strategy (ICCA で決定された国際的な化学品管理で、化学物質による悪影響を最小化する、その達成のために、ICCA が推進する産業界の自主的な取り組み)

h-CLAT : human Cell Line Activation Test (ヒト細胞株活性化試験)

HIDA : The Overseas Human Resources and Industry Development Association (一般財団法人海外産業人材育成協会)

JAMA : Japan Automobile Manufacturers Association (日本自動車工業会)

JAPIA : Japan Auto Parts Industries Association (日本自動車部品工業会)

JBCE : Japan Business Council in Europe (在欧日系ビジネス協議会)

JEITA : Japan Electronics and Information Technology Industries Association (電子情報技術産業協会)

JETRO: Japan External Trade Organization (日本貿易振興機構)

JIPS : Japan Initiative of Product Stewardship (GPS の日本版として位置づけられるもの)

KCMA : Korea Chemicals Management Association (韓国化学物質管理協会)

KOCIC : Korea Chemical Industry Council (韓国化学工業協会)

LRI : Long-range Research Initiative (長期自主研究)

OECD : Organization for Economic Co-operation and Development (経済協力開発機構)

PCB : Poly Chlorinated Biphenyl (ポリ塩化ビフェニル)

PRTR : Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量届出制度)

QSAR : Quantitative Structure－Activity Relationship (定量的構造活性相関)

RCLG : Responsible Care Leadership Group(レスポンシブル・ケア リーダーシップ・グループ(ICCA 内組織))

REACH : Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals
(化学品の登録、評価、認可及び制限に関する規則)

SCRUM プロジェクト : Project of Supply chain Chemical Risk management and Useful Mechanism discussion
(サプライチェーン化学物質リスク管理と有用な仕組み討議のプロジェクト)

SVHC : Substances of Very High Concern (高懸念物質)

TPP : Trans-Pacific Partnership (環太平洋パートナーシップ)

TSCA : Toxic Substances Control Act (有害物質規制法)

VOC : Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

WET : Whole Effluent Toxicity (全排水毒性評価を活用した排水管理手法)

WBCSD : World Business Council for Sustainable Development(持続可能な開発のための世界経済人会議)

WPMN : Working Party on Manufactured Nanomaterials(公業ナノ材料作業部会)

日・EU EIA : 日・EU Economic Integration Agreement (日欧経済統合協定)